

平成 31 年度

事業計画書

平成 31 年(2019 年) 4 月 1 日 から

2020 年 3 月 31 日 まで

一般財団法人 明石市産業振興財団

# 平成31年度 事業計画書

## I 基本方針

明石市産業振興財団は、昨年度、明石商工会議所の主導・支援のもと、新たな体制を整備し、大学と連携したセミナーの開催や販路開拓事業などに取り組んでまいりました。

一方、明石の産業経済は、市場の変化に対応した経営の革新や事業所数の減少、人手不足など、大きな課題に直面しており、財団としても企業の課題に対応した支援方策を検討してまいりました。

そこで本年度は、「起業・創業」、「販路開拓」、「人材確保」に重点を置き、専門家派遣等の伴走型支援により、企業の課題解決につながる経営支援を進めてまいります。

### (1) 起業・創業の支援

明石の地域経済の担い手を創出するため、関係機関と連携し、起業・創業の機運を高めるセミナーの開催や、少人数でビジネスプランの作成などを学ぶゼミを開催し、起業家の新規事業のスタートを応援します。

### (2) 販路開拓・拡大の支援

消費市場の変化に対応した経営の革新を支援するため、新商品・サービスの開発や販路開拓について、自社の強みやノウハウを習得する機会を提供し、売上の拡大を支援します。

### (3) 人材確保の支援

人手不足は全国的にも大きな課題であり、企業が今後の取り組みとして欠かさない人材確保対策を講じることができるよう市内企業の現状を調査し、その結果をふまえた人材確保対策等を学ぶセミナーや相談会を開催します。

## II 事業計画

### 1 起業・創業の支援

#### (1) 起業応援セミナー

起業を目指す方、また起業して間もない方を対象に、支援機関や金融機関と連携し、起業体験談や補助金等をテーマにセミナーを行う。

時 期 2019年5月頃

場 所 明石商工会議所

主 催 日本政策金融公庫、明石商工会議所、明石市産業振興財団

定 員 80名

#### (2) 起業ステップアップゼミ

起業を目指す方、また起業して間もない方を対象に、事業アイデアを具体化できるよう、少人数制で事業の目的、特長、対象とする顧客など、ビジネスプランの作成や資金調達等について実践的な演習と相談会を行う。

時 期 2019年10～12月（数回開催）

場 所 明石商工会議所 ほか

定 員 8名

### 2 販路開拓・拡大の支援

#### (1) 展示会出展対策セミナー

展示会等出展計画のある企業や将来出展を考えている企業を対象に、有意義な展示会となるよう、キャッチコピーの付け方や商品ディスプレイの仕方、商談へつなぐノウハウを学ぶセミナーを行う。

時 期 2019年6月頃

場 所 明石商工会議所

定 員 20名

#### (2) 販路開拓・売上拡大ゼミ

消費者の需要動向に対応した新商品・サービスの開発や販路開拓を通じて売れるモノづくりを支援するため、商品開発から商談まで、受講者参加型の実践ゼミを行う。

時 期	2019年10月～（5回開催）
場 所	明石商工会議所
内 容	全5回 （①商品・サービス開発の手順、②市場調査の方法、 ③試作・試食、④モニター調査・商品改良、⑤商談の仕方）
定 員	各回15名

### 3 人材確保の支援

#### （1）企業の人材確保に関する実態調査の実施

近年、大きな経営課題となっている人材確保について、市内企業を対象に採用の現状や今後の採用計画など、人材確保対策の課題を調査する。

時 期	2019年4～6月
対 象	約300社
内 容	従業員の採用の現状、採用計画、 人材不足が経営に与える影響、今後の対策 など

#### （2）人手不足対策セミナー・相談会

上記（1）の調査結果をふまえ、企業が取り組むべき人材確保対策について学ぶセミナーや相談会を行う。

時 期	2019年7～10月（数回開催）
場 所	明石商工会議所
定 員	20名

### 4 専門家による経営サポートの充実

#### （1）専門家派遣

起業家や企業の経営課題を支援するため、中小企業診断士や税理士等の専門家を派遣し、経営の革新やビジネスプランの作成、人材確保など、伴走型による経営支援を行う。

対 象	市内で開業する法人および起業を目指す個人
派遣専門家	中小企業診断士、税理士など
利 用 料	年度内3回まで無料

(2) 産学官のネットワークによる支援

明石工業高等専門学校、兵庫県立大学、神戸学院大学等や産業支援機関等との連携を活用し、企業のニーズに応じた相談・助言や情報提供を行う。

## 5 中小企業への情報発信の強化

財団の実施事業をはじめ、国・県・市等の支援制度や産業支援機関が主催するセミナーなど、中小企業の経営に役立つ情報を財団のホームページを通じ、タイムリーに発信する。

さらに、SNSを活用し情報発信を強化するため、新たにフェイスブックを開設し、財団と企業との情報共有を深める。

## 6 受託事業

明石市が実施している下記の事業を明石商工会議所から受託する。

- ・ 商工業振興事業

平成 31 年度

収 支 予 算 書

平成 31 年(2019 年) 4 月 1 日 から  
2020 年 3 月 31 日 まで

一般財団法人 明石市産業振興財団

# 正味財産増減予算書

平成31(2019)年4月1日～2020年3月31日まで

(平成31年度)

法人全体

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 1,400,000 ]	[ 1,400,000 ]	[ 0 ]
基本財産受取利息	1,400,000	1,400,000	0
特定資産運用益	[ 2,000 ]	[ 2,000 ]	[ 0 ]
特定資産受取利息	2,000	2,000	0
財団事業収益	[ 50,000 ]	[ 600,000 ]	[ ▲ 550,000 ]
財団企業支援事業収益	50,000	600,000	▲ 550,000
受託収益	[ 24,198,000 ]	[ 16,398,000 ]	[ 7,800,000 ]
商工業振興事業受託料収益	24,198,000	16,398,000	7,800,000
雑収益	[ 22,000 ]	[ 22,000 ]	[ 0 ]
受取利息	22,000	22,000	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	25,672,000	18,422,000	7,250,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 42,410,000 ]	[ 52,835,000 ]	[ ▲ 10,425,000 ]
給料手当	8,000,000	10,006,000	▲ 2,006,000
臨時雇賃金	0	0	0
退職共済掛金	108,000	120,000	▲ 12,000
法定福利費	1,485,000	1,636,000	▲ 151,000
福利厚生費	30,000	25,000	5,000
会議費	0	0	0
旅費交通費	120,000	9,000	111,000
通信運搬費	750,000	127,000	623,000
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	150,000	47,000	103,000
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	205,000	▲ 205,000
燃料費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	450,000	1,819,000	▲ 1,369,000
保険料	0	5,000	▲ 5,000
諸謝金	610,000	32,000	578,000
租税公課	82,000	10,246,000	▲ 10,164,000
支払負担金	7,900,000	11,160,000	▲ 3,260,000
委託費	500,000	1,786,000	▲ 1,286,000
支払手数料	25,000	12,000	13,000
支払助成金	22,200,000	15,600,000	6,600,000
研修費	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0
渉外費	0	0	0
雑費	0	0	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	[ 3,789,000 ]	[ 5,587,000 ]	[ ▲ 1,798,000 ]
給料手当	700,000	301,000	399,000
臨時雇賃金	0	0	0
退職共済掛金	12,000	0	12,000
法定福利費	115,000	54,000	61,000
福利厚生費	2,000	5,000	▲ 3,000
会議費	0	0	0
旅費交通費	20,000	0	20,000
通信運搬費	20,000	200,000	▲ 180,000
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	60,000	50,000	10,000
印刷製本費	0	200,000	▲ 200,000
燃料費	0	0	0
光熱水料費	60,000	150,000	▲ 90,000
地代家賃	1,220,000	1,300,000	▲ 80,000
賃借料	700,000	600,000	100,000
諸謝金	0	0	0
租税公課	225,000	427,000	▲ 202,000
保険料	15,000	0	15,000
支払負担金	20,000	150,000	▲ 130,000
委託費	330,000	1,900,000	▲ 1,570,000
支払手数料	165,000	150,000	15,000
研修費	0	0	0
支払利息	0	0	0
広告宣伝費	25,000	0	25,000
渉外費	100,000	100,000	0
雑費	0	0	0
経常費用計	46,199,000	58,422,000	▲ 12,223,000
当期経常増減額	▲ 20,527,000	▲ 40,000,000	19,473,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損 (経常外費用計)	0	2,116,000	▲ 2,116,000
当期経常外増減額	0	▲ 2,116,000	2,116,000
当期一般正味財産増減額	▲ 20,527,000	▲ 42,116,000	21,589,000
一般正味財産期首残高	96,012,000	127,635,000	▲ 31,623,000
一般正味財産期末残高	75,485,000	85,519,000	▲ 10,034,000
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[ 1,400,000 ]	[ 1,400,000 ]	[ 0 ]
基本財産受取利息	1,400,000	1,400,000	0
一般正味財産への振替額	[ ▲ 1,400,000 ]	[ ▲ 1,400,000 ]	[ 0 ]
一般正味財産への振替額	▲ 1,400,000	▲ 1,400,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	207,510,000	207,510,000	0
指定正味財産期末残高	207,510,000	207,510,000	0
III 正味財産期末残高	282,995,000	293,029,000	▲ 10,034,000